

I. 調査研究の目的及び方法

1. 調査研究の目的

保育制度の改革と定着度、保育所の対応状況及び運営管理の実態を把握し、今後の保育所保育の充実と向上に資することを目的とする。

2. 調査研究の内容

次の項目等について調査研究を実施した。

調査票による調査研究（分析と考察）

- ・ 認定こども園制度の進行
 - 資格取得を志向する方向に進んでいるか
 - 類型要件の整備
 - 保育制度体系の今後の見直し
- ・ 市町村合併による変動
 - どのように合併が進められたか
 - 公立保育所は統廃合されたか
 - 合併により経営環境が変わったか
 - 合併は保育水準に影響を与えたか
- ・ 地方自治体の保育行政
 - 最低基準を維持する費用が確保された予算として組まれているか
 - 福祉部局から保育事務は切り離され他の部局へ移管が行われたか
- ・ 保育所運営費の確保
 - 民間保育所運営費の一般財源化をどう思うか
 - 民間保育所の委託費が一般財源化された場合に不安があるか

どんな不安か

・ 直接契約・直接補助方式

利用者との直接契約について

直接契約になった場合に不安に思うこと

直接補助制度の導入について

直接補助制度を導入した場合に不安に思うこと

・ 補助事業と交付金

平成16年度の交付金化にともない国庫補助が廃止された事業

市町村行動計画の策定内容を知っているか

実施している次世代育成支援対策交付金対象事業

・ 保育料の不払い、未納問題——モラルハザード＝道徳律の崩壊

市町村で保育料の不払い等の問題が起こっているか

市町村に発生している不払い・未納問題

不払い・未納に対し市町村がとっている対策

不払い・未納問題の原因、理由、あるいは影響についての保育所長としての見解

・ 保育所の第三者評価

第三者評価を受審したか

第三者評価受審の進行状況

第三者評価の受審結果の公表の進行状況

第三者評価の受審についての考え

第三者評価の結果の公表についての考え

・ 自己点検

自己評価の指標の種類

自己評価の結果をどのように活かしているか

自己評価の実施ペース

・ 研修

体系的な研修プログラムを策定しているか

研修体制について

保育士一人あたりの研修への参加平均回数（年間）

・キャパシティ＝担荷能力

本来業務以外の取り組みの種類

幼稚園との関係での取り組みをしているか

3. 調査研究スタッフ

野 坂 勉 （大正大学名誉教授）

萩 須 隆 雄 （玉川大学教授）

吉 田 眞 理 （小田原女子短期大学准教授）

太田嶋 信 之 （竜南保育園園長）

東ヶ崎 静 仁 （飯沼保育園園長）

鷺 見 宗 信 （梅雲保育園園長）

4. 調査期間及び調査時点

・調査票による調査

自 平成19年 9 月 3 日

至 平成19年 9 月28日

（調査時点・平成19年 9 月 1 日現在）

5. 調査の手続き

ア 調査対象保育所の選定

調査対象は、全国保育所数の10分の1抽出によるものとし、各都道府県・指定

都市・中核市ごとの公民営別にそれぞれ10分の1を抽出した施設とした。

イ 調査方法

前項アで選定した調査対象保育所に対して、調査票を送付し、原則として保育所長に記入をお願いした。

ウ 調査票の回収数及び回収率（集計対象数）

項 目		か 所 数 及 び 回 収 率
調 査 票 配 布 保 育 所 数		2,265
調 査 票 回 収 保 育 所 数 (率)		870 (38.41%)
内 訳	有 効 調 査 票 数 (率)	864 (99.31%)
	無 効 調 査 票 数 (率)	6 (0.69%)

6. 整理、分析基準

調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

ア 経営主体別

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。①公営、②民営

イ 地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。①北海道・東北地区、②関東地区、③東海地区、④北信越地区、⑤近畿地区、⑥中国・四国地区、⑦九州地区

ウ 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。①都区部・指定都市（特別区並びに指定都市：東京23区、札幌、仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、北九州、福岡）、②県庁所在市（指定都市を除く県庁所在市）、③中都市（人口15万人以上で、指定都市、県庁所在市を除く市）、④小都市A（人口5万人以上15万人未満の

市)、⑤小都市B(人口5万人未満の市)、⑥町・村

エ 定員規模別

定員規模により6区分に分類している。①45人以下、②46～60人、③61～90人、④91～120人、⑤121～150人、⑥151人以上

オ 3歳未満児比率別

当該施設に在籍する3歳未満児の割合により、5区分に分類している。①0～9%、②10～29%、③30～49%、④50～69%、⑤70～100%

7. 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析、まとめには、調査研究スタッフ全員が当たった。